

証券コード：9060  
2023年6月13日

# 株 主 各 位

東京都港区新橋五丁目11番3号  
(登記上 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

## 日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中西弘毅

### 第107回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第107回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。



当社ウェブサイト <https://www.logitem.co.jp>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、「株主総会資料」をご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「日本ロジテム」または「コード」に当社証券コード「9060」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区新橋五丁目11番3号  
新橋住友ビル 1階 大会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第107期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第107期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 議決権行使書面により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 事業報告

(2022年4月1日から)  
(2023年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過および成果

#### 【事業の全般的状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍が続く中、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行に加えて、これらに起因する物価上昇の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、生産関連や建設関連貨物の荷動きが伸び悩んだほか、燃料価格の高止まり、電気料金の値上がり等による各種コストの増加が収益を圧迫するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、「上尾営業所」（埼玉県上尾市）、「藤井寺センター」（大阪府藤井寺市）、「群馬太田センター」（群馬県太田市）、「海老名センター」（神奈川県海老名市）を開設するなど、得意先ニーズに応じた拠点展開を進めるとともに、その安定稼働に注力いたしました。また、物流現場の効率化を図り、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進いたしました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復に遅れがみられる地域があったものの、総じて事業環境が改善したことを受け、既存業務の再強化に取り組みました。また、タイにおける新たな営業基盤としてレムチャパン港近郊に新倉庫を建設するなど、次の成長を見据えた施策を実施いたしました。

環境変化に適応できる体制づくりとしましては、多様化・複雑化するリスクへの対応強化、現場力の強化に向けた人財育成を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となり

ました。営業利益につきましては、コスト高の影響があったものの、増収効果により増益となりました。一方、経常利益につきましては、営業外収益において持分法による投資利益が減少したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に加えて、特別利益において固定資産売却益が減少したこと、さらに特別損失において前連結会計年度を超える減損損失を計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は624億7千7百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は10億4千1百万円（同1.2%増）、経常利益は9億9千3百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2千3百万円（同17.3%減）となりました。

### 【事業の部門別状況】

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

#### ① 貨物自動車運送事業

当事業につきましては、得意先の輸送ニーズに対応し幹線便の取り扱いが拡大したこと、ベトナムにおいて食品やエレクトロニクス関連の貨物輸送量が増加したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、251億6千7百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.3%を占めております。

#### ② センター事業

当事業につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、エレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、142億5千2百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.8%を占めております。

#### ③ アセット事業

当事業につきましては、拠点の拡充により保管面積が増加したほか、新たな保管貨物の誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、162億2千5百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.0%を占めてお

ります。

#### ④ その他事業

当事業につきましては、入国制限が撤廃されたベトナムにおいて、出張者や旅行者等の増加に伴うバス・ハイヤー需要の回復により、旅客自動車運送事業が好調に推移したこと、香港における新規得意先の獲得もあり、輸出入関連事業が拡大したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、68億3千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.9%を占めております。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、30億4百万円であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ・ 事業用車両および運搬具等購入
- ・ 倉庫設備等の新增設

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として、55億9千4百万円の調達を行いました。

### (4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、経済活動が正常化に向かう中で、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を維持する見通しであるものの、不透明なエネルギー価格の動向、さらに物価上昇や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として見極めの難しい状況が続くことが想定されます。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きが横ばいで推移する状況にあって、貨物の多品種・小ロット化による積載効率の低下、燃料価格をはじめとするコストの上昇、慢性的な人手不足への対応が課題となっております。加えて、「2024年問題」が目前に迫っており、これによる物流の停滞を回避するため、社会全体で持続可能な物流の実現を目指す動きが加速しております。さらに、サステナビリティの観点から地球環境や社会課題に対する取り組みも重要な課題となっております。

このような状況において、環境変化に適応し今後も成長を続けるためには、現状維持に留まらず常に新たな挑戦を行い、持続的かつ強固な物流サー

ビスを提供できる体制を構築すること、収益構造を見直し安定利益を確保することが必要であると考えております。同時に、社会の一員として当社グループが担う社会的な役割を果たすための取り組みも欠かせないものと認識しております。

以上のことを踏まえ、当社グループは、「環境変化に適応した強固な体制づくり」、「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」、「社会課題解決への貢献」に取り組むことにより、経済的価値および社会的価値を高め、信頼される企業グループとして成長を目指してまいります。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の業績安定化を図るとともに、新規得意先の獲得および戦略的な拠点展開により営業基盤を強化し、収益力を高めてまいります。また、物流DXの推進による効率化、環境変化に見合った適正料金の収受等を進め、各種コストの増加に対応し安定利益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

海外におきましては、タイに新設した拠点の円滑な立ち上げに注力してまいります。また、インドシナ半島地域における国際陸上輸送網の拡充、ベトナム国内の拠点再編等により物流ニーズを的確に捉え、事業の拡大を図ってまいります。さらに、多様な事業を展開するベトナムにおきましては、新たな事業への挑戦も視野に営業活動を強化してまいります。

これらの施策に加えて、体制面としましては、人材育成およびエンゲージメント向上による人財力の強化、安全・品質の追求、リスクマネジメントの強化、基幹システムの刷新による経営の効率化を進めてまいります。また、サステナビリティの実現に向けて推進体制を構築し、当社グループにとって優先度の高い重要課題に事業活動を通じて取り組み、社会課題の解決に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第104期<br>(2019年度) | 第105期<br>(2020年度) | 第106期<br>(2021年度) | 第107期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年度) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益 (千円)             | 52,767,949        | 53,963,117        | 58,100,228        | 62,477,000                     |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,224,948         | 869,253           | 1,048,746         | 993,545                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 612,229           | 453,958           | 632,750           | 523,583                        |
| 1株当たり当期純利益               | 447円41銭           | 331円76銭           | 462円42銭           | 382円64銭                        |
| 純 資 産 (千円)               | 11,190,846        | 11,825,523        | 12,809,089        | 13,714,340                     |
| 総 資 産 (千円)               | 38,230,484        | 42,167,452        | 44,212,030        | 46,312,546                     |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 子会社名                                                 | 資本金                 | 議決権比率              | 主な事業内容                     |
|------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|
| 阪神ロジテム株式会社                                           | 24,000千円            | 100.0%             | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                      | 80,000千円            | 100.0%             | 構内作業請負、事務用器具類の販売、一般労働者派遣   |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                    | 445,000千円           | 100.0%             | 通関、港湾運送                    |
| ロジテムトランスポート株式会社                                      | 35,000千円            | 100.0%             | 貨物自動車運送                    |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                          | 30,000千円            | 100.0%             | 貨物軽自動車運送                   |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                     | 30,000千円            | 100.0%             | 事務用器具類の修理・組立、建設業           |
| 阪神ロジサポート株式会社                                         | 10,000千円            | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物軽自動車運送、構内作業請負            |
| 千日股份有限公司                                             | 14,000千<br>ニュー台湾ドル  | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物運送取扱、貿易代行           |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                          | 4,150千<br>香港ドル      | 100.0%<br>(95.2%)  | 通関、倉庫保管                    |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                         | 50,000千<br>バーツ      | 100.0%<br>(71.0%)  | 倉庫保管、貨物自動車運送、通関、国際貨物輸送     |
| LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.                 | 2,020千<br>バーツ       | 49.0%              | 貿易代行、卸売                    |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED | 447,008百万<br>ベトナムドン | 100.0%<br>(14.4%)  | ベトナムにおけるグループ企業への投資、融資、経営指導 |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                | 412,155百万<br>ベトナムドン | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.              | 11,350百万<br>ベトナムドン  | 100.0%<br>(100.0%) | 旅客自動車運送、通関                 |
| LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.              | 11,350百万<br>ベトナムドン  | 100.0%<br>(100.0%) | 旅客自動車運送、通関                 |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                    | 10,315百万<br>ベトナムドン  | 100.0%<br>(100.0%) | 貿易代行、卸売                    |
| L&K TRADING CO., LTD.                                | 12,100百万<br>ベトナムドン  | 100.0%             | 物品販売                       |
| 洛基泰姆（上海）物流有限公司                                       | 650千<br>米ドル         | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物運送取扱、通関、貿易代行        |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                          | 700千<br>米ドル         | 55.0%              | 倉庫保管、通関、国際貨物輸送             |



| 子会社名                         | 資本金           | 議決権比率  | 主な事業内容                  |
|------------------------------|---------------|--------|-------------------------|
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.    | 3,140千<br>米ドル | 65.0%  | 旅客自動車運送、貨物自動車運送、通関、倉庫保管 |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. | 500千<br>米ドル   | 100.0% | 通関、貨物運送取扱               |

(注) 議決権比率の ( ) 内は間接所有比率であり、内数で示しております。

### ③ その他の重要な企業結合の状況

株式会社日清製粉グループ本社は、その完全子会社である日清製粉株式会社とともに当社の議決権を25.6%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

## (7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

### ① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナム (LOGITEM VIETNAM CORP.) などが遂行しております。

・企業集団の事業用車両（貨物自動車）：938両

〔うち当社の事業用車両（貨物自動車）：227両〕

### ② センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム (LOGITEM VIETNAM CORP.) などが遂行しております。

③ アセット事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム (LOGITEM VIETNAM CORP.) などが遂行しております。

・企業集団の倉庫および配送センターの面積：1,182,325.06㎡

(うち当社の倉庫および配送センターの面積：949,602.99㎡)

④ その他事業

上記3事業に付随する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等)として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムエンジニアリング株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムノースサービス (LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.)、ロジテムベトナムサウスサービス (LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.) およびロジテムミャンマー (LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.) は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス (LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED) はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

・企業集団の事業用車両(旅客自動車)：669両

(8) 本社および主要な事業所 (2023年3月31日現在)

① 当社

| 区分  | 所在地および事業所数             |      |
|-----|------------------------|------|
| 本社  | 東京都港区(登記上本店所在地：東京都品川区) |      |
| 事業所 | 東京都                    | 6ヵ所  |
|     | 神奈川県                   | 9ヵ所  |
|     | 埼玉県                    | 5ヵ所  |
|     | 千葉県                    | 4ヵ所  |
|     | 茨城県                    | 1ヵ所  |
|     | 静岡県                    | 1ヵ所  |
|     | 愛知県                    | 3ヵ所  |
|     | 大阪府                    | 1ヵ所  |
|     | 合計                     | 30ヵ所 |

② 重要な子会社

| 名 称                                                     | 本社所在地                 | 本社および事業所数 |
|---------------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 阪神ロジテム株式会社                                              | 兵庫県西宮市                | 11カ所      |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                         | 東京都港区                 | 9カ所       |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                       | 東京都大田区                | 2カ所       |
| ロジテムトランスポート株式会社                                         | 千葉県中央区                | 1カ所       |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                             | 東京都大田区                | 1カ所       |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                        | 東京都江東区                | 2カ所       |
| 阪神ロジサポート株式会社                                            | 兵庫県西宮市                | 2カ所       |
| 千日股份有限公司                                                | 中華民国新北市               | 2カ所       |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                             | 中華人民共和國<br>香港特別行政区    | 1カ所       |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                            | タイ王国バンコク都             | 14カ所      |
| LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.                    | タイ王国バンコク都             | 1カ所       |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING &<br>INVESTMENT COMPANY LIMITED | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 10カ所      |
| LOGITEM VIETNAM<br>NORTH SERVICE CO., LTD.              | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM<br>SOUTH SERVICE CO., LTD.              | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                       | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 2カ所       |
| L&K TRADING CO., LTD.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| 洛基泰姆（上海）物流有限公司                                          | 中華人民共和國上海市            | 2カ所       |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                             | ラオス人民民主共和国<br>サバナケット県 | 2カ所       |
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.                               | ミャンマー連邦共和国<br>ヤンゴン市   | 1カ所       |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.                            | カンボジア王国<br>プノンペン市     | 1カ所       |

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数          | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|---------------|-------------|
| 貨物自動車運送事業 | 1,075(72)名    | 44名減(16名増)  |
| センター事業    | 1,182(1,503)名 | 64名増(137名増) |
| その他事業     | 1,166(104)名   | 38名増(12名減)  |
| 全社(共通)    | 314(2)名       | 54名減(1名増)   |
| 合計        | 3,737(1,681)名 | 4名増(142名増)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢   | 平均勤続年数  |
|-------------|-------------|--------|---------|
| 894(1,290)名 | 23名増(152名増) | 42歳3ヵ月 | 13年10ヵ月 |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行    | 4,713百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 3,513    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,730    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 3,900,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 1,383,310株 |
| ③ 株主数      | 1,874名     |
| ④ 大株主      |            |

| 株主名            | 持株数      | 持株比率  |
|----------------|----------|-------|
| 日清製粉株式会社       | 281,200株 | 20.6% |
| 一般社団法人富士桜の会    | 243,200株 | 17.8% |
| 有限会社ジェイエフ企画    | 163,984株 | 12.0% |
| 株式会社日清製粉グループ本社 | 69,200株  | 5.1%  |
| 日本ロジテム従業員持株会   | 40,128株  | 2.9%  |
| 黒岩千代           | 25,700株  | 1.9%  |
| 株式会社みずほ銀行      | 14,000株  | 1.0%  |
| 藤間孝泰           | 12,600株  | 0.9%  |
| 中西弘毅           | 11,400株  | 0.8%  |
| 株式会社商工組合中央金庫   | 11,000株  | 0.8%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式14,967株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社の安定株主として長期保有することを目的としております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（2023年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                                           |
|----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 中西弘毅  | 福岡ロジテム株式会社 代表取締役会長<br>東貨興業株式会社 代表取締役社長<br>LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT<br>COMPANY LIMITED 取締役会長 |
| 常務取締役    | 小倉章男  | 常務執行役員 総合企画本部長<br>兼グローバル事業本部副本部長                                                                        |
| 常務取締役    | 宮村隆二  | 常務執行役員 リスクマネジメント本部長                                                                                     |
| 常務取締役    | 飯野毅   | 常務執行役員 品質管理本部長                                                                                          |
| 常務取締役    | 中西伸次郎 | 常務執行役員 管理本部長                                                                                            |
| 取締役      | 飯島隆   | 上席執行役員 グローバル事業本部長<br>千日股份有限公司 代表取締役会長<br>洛基泰姆（上海）物流有限公司<br>代表取締役会長                                      |
| 取締役      | 石井眞也  | 上席執行役員<br>阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長                                                                            |
| 取締役      | 佐々木利昌 | 上席執行役員 営業本部長                                                                                            |
| 取締役      | 横山敏明  | 株式会社日清製粉グループ本社 執行役員<br>日清製粉株式会社 取締役業務本部長                                                                |
| 常勤監査役    | 鈴木泰久  |                                                                                                         |
| 監査役      | 松浦康治  | 柏木総合法律事務所 弁護士                                                                                           |
| 監査役      | 与田俊和  |                                                                                                         |
| 監査役      | 齊木秀一  | 株式会社日清製粉グループ本社 内部監査部<br>日清製粉株式会社 監査役                                                                    |

(注) 1. 取締役 横山敏明氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 鈴木泰久氏、監査役 松浦康治氏、監査役 与田俊和氏、監査役 齊木秀一氏は、社外監査役であります。

3. 常勤監査役 鈴木泰久氏、監査役 松浦康治氏、監査役 与田俊和氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 監査役 与田俊和氏は、国土交通省が所管する特殊法人の事業部門において財務部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 齊木秀一氏は、日清製粉株式会社（現株式会社日清製粉グループ本社）の経理部門および株式会社日清製粉グループ本社の子会社における管理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 2023年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

- ・小倉章男氏 常務取締役 常務執行役員 総合企画本部長
- ・宮村隆二氏 常務取締役 常務執行役員 管理本部長

- ・中西伸次郎氏 常務取締役 常務執行役員 CSR本部長
- ・飯島隆氏 取締役 上席執行役員 国際本部長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および「重要な親会社および子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役および監査役ならびに執行役員（当事業年度中に在任していたものも含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新しております。次回更新時には同等の内容での更新を予定しております。

## ④ 取締役および監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

#### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図ることに対する各取締役のインセンティブ効果が発揮されるよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責および業績への貢献実績を踏まえた適正な水準の固定報酬とすることを基本方針とする。

#### b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、年額の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案し決定するものとする。その支払いの時期は、固定報酬を12等分して

毎月払いとする。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長が、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会の決議によって定められた取締役の報酬総額の上限額である240百万円の範囲において、取締役の個人別の報酬額の決定についての委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額を、役位、職責、在任年数に応じて、業績連動要素（業績貢献や業務執行状況）をも勘案して決定することとする。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適任であると判断したためであります。

ロ. 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 9名<br>(1) | 218百万円<br>(1) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4<br>(4)  | 22<br>(22)    |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 13<br>(5) | 240<br>(24)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は1名）であります。  
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は4名）であります。  
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額53百万円（取締役8名分53,041千円、社外監査役1名分535千円）が含まれております。  
5. 当社の取締役会は、代表取締役社長 中西弘毅に対し各取締役の年額の固定報酬の額の決定を委任しております。

⑤ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役 横山敏明氏は、株式会社日清製粉グループ本社の執行役員ならびに同社の子会社である日清製粉株式会社の取締役を兼務しております。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。
  - ・監査役 松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、当社



は柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。

- ・ 監査役 齊木秀一氏は、株式会社日清製粉グループ本社の内部監査部ならびに同社の子会社である日清製粉株式会社の監査役を兼務しております。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

| 区 分 ・ 氏 名     | 取締役会（15回開催） |     | 監査役会（14回開催） |      |
|---------------|-------------|-----|-------------|------|
|               | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 取 締 役 横 山 敏 明 | 14回         | 93% | —           | —    |
| 監 査 役 鈴 木 泰 久 | 15          | 100 | 14回         | 100% |
| 監 査 役 松 浦 康 治 | 15          | 100 | 14          | 100  |
| 監 査 役 与 田 俊 和 | 15          | 100 | 14          | 100  |
| 監 査 役 齊 木 秀 一 | 15          | 100 | 14          | 100  |

b. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 取締役 横山敏明氏は、取締役会において主に企業役員の見地から意見を述べるなど、当社の経営判断において必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 鈴木泰久氏は、取締役会において主に建築・内装業の経営管理部門担当役員の経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。また、監査役会においては、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。
- ・ 監査役 松浦康治氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 与田俊和氏は、主に行政機関および業界団体での経験と知見に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 齊木秀一氏は、主に他社監査役としての経験と見識に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 E Y新日本有限責任監査法人  
② 報酬等の額

| 区 分                                  | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 51百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画（監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール）およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。
- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

- ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容（内部統制システムの基本方針）の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- コンプライアンス委員会を設置し、各部門長が定期的に法令・定款の順守状況を報告・確認します。
- コンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容について全役員および全従業員に対し周知徹底を図り、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- コンプライアンス・マニュアルは、内部者通報制度を含むものとし、その実効性を確保します。

- d. 監査部門（監査部）を設置し、全部門およびグループ各社を対象に計画的に内部監査を実施し、法令・定款の順守状況の確認を含めた内部牽制を行うとともに、財務報告に係る内部統制についても金融商品取引法に基づき構築、運用、評価、改善等を行います。
- e. 反社会的勢力に対しては、顧問弁護士、警察関連機関等と連携し、総務部を中心として組織的に対応することにより、断固たる態度で一切の関係を遮断・排除します。
- ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制について
  - 重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程（稟議規程、文書管理規程）を制定し、これに従って情報の保存・管理を適切に行います。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - a. 執行役員制を導入し、意思決定機能と業務執行の分離を図ることにより、意思決定の迅速化、経営の効率化、責任の明確化を図ります。
  - b. 職務権限規程および業務分掌規程を整備し、執行役員以下の従業員に対する指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を確保します。
  - c. 中期経営計画および年度予算を策定し、会社として達成すべき目標を部門ごとに明確化するとともに、各部門長はその進捗状況について取締役会に報告します。
- ホ. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
  - a. グループ子会社等を総括的に管理するため「関連企業課」「国際事業課」を設置し、定期的を開催する「国内関連会議」「国際関連会議」において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行います。
  - b. 関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、グループ子会社等の業務を適切に管理します。

- c. 日本ロジテムグループのコンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容についてグループ子会社等の全役員および全従業員に対し周知徹底を図ります。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について
  - a. 監査役を補助すべき従業員として、監査部門（監査部）がその任にあたるものとします。
  - b. 監査役がその他の部門の従業員の補助を求めたときは、会社は適任者を指定し、監査役の補助に専念させるものとします。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項について
  - a. 監査役を補助すべき従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
  - b. 監査役の補助業務は監査役の指示によって行うものとします。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
  - a. 監査役は取締役会に常時出席し、社内的重要会議（経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等）にも参加するほか、重要決裁文書の回付などにより、当社およびグループ各社の経営の実態およびリスク管理状況について適時把握し、必要な報告を受けるとします。
  - b. 内部通報制度により通報された情報は、監査役に報告するものとします。
  - c. 監査役は毎事業年度末に各取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めるものとします。
  - d. 本号に定める報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
  - a. 監査役は監査部門（監査部）が行う全部門およびグループ各社を対象とした内部監査の結果を聴取し、問題点の共有を図るなど、実効的かつ効率的な監査を行います。
  - b. 監査役は会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施します。
  - c. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ一定額の予算を確保し、常勤監査役または監査役会からの請求により、これを処理します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において上記のとおり「内部統制システムの基本方針」を決定し、当社および当社グループ各社のすべての役員および従業員に浸透を図り、業務の有効性、効率性および適正性を確保すべく運用しております。

当事業年度におきましては、通年にわたり新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、業務の適正の確保に努めました。

また、当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. コンプライアンスに関する事項

コンプライアンス委員会を11回開催し、新規制定法令および改正法令への対応検討を行ったほか、内部通報への対応を実施しております。また、「全体会議」および「所長会議」において、コンプライアンス研修を実施し、主として事業所業務に関わる法令の教育を実施しております。

ロ. リスク管理に関する事項

「安全衛生委員会」「物流品質会議」を開催するとともに、「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行い、交通事故、労災事故のリスク低減を図っております。

また、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症対策会議を6回開催し、感染拡大状況や厚生労働省等の指示に準拠した「コンプライアンス・リスク統括課通知」を当社グループに向け6回発信し、対応基準の周知と感染予防対策の徹底を図っております。

ハ. 職務執行の効率性の確保に関する事項

管理職以上全員が参加する「全体会議」を開催し、経営方針、各部門の目標およびアクションプラン等を説明し、意思の統一を図っております。

ニ. グループ子会社等に関する事項

「国内関連会議」「国際関連会議」を開催するとともに、「国内関係会社職務権限基準表」「海外関係会社職務権限基準表」を適正に運用し、グループ子会社等における内部管理体制および当社からの牽制体制を確保しております。

ホ. 監査役監査の実効性の確保に関する事項

監査役が、取締役およびグループ子会社幹部ならびに会計監査人との面談を行うとともに、監査部とも連携し、実効的な監査が行えるよう、環境整備に努めております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

備考 この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>       | <b>14,727,761</b> | <b>流動負債</b>     | <b>16,719,719</b> |
| 現金及び預金            | 3,745,381         | 営業未払金           | 3,079,152         |
| 受取手形、営業未収入金及び契約資産 | 8,112,129         | 短期借入金           | 5,492,755         |
| 棚卸資産              | 88,486            | 1年内返済予定長期借入金    | 3,877,810         |
| 前払金               | 5,259             | リース債務           | 1,132,623         |
| 前払費用              | 1,509,237         | 未払費用            | 1,427,060         |
| その他               | 1,269,771         | 未払法人税等          | 178,953           |
| 貸倒引当金             | △2,505            | 賞与引当金           | 437,252           |
|                   |                   | その他             | 1,094,111         |
| <b>固定資産</b>       | <b>31,584,785</b> | <b>固定負債</b>     | <b>15,878,487</b> |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>19,570,630</b> | 長期借入金           | 8,572,537         |
| 建物及び構築物           | 4,026,694         | リース債務           | 4,571,505         |
| 機械装置及び運搬具         | 1,908,125         | 役員退職慰労引当金       | 302,036           |
| 工具器具備品            | 684,290           | 退職給付に係る負債       | 280,535           |
| 土地                | 6,818,333         | 資産除去債務          | 574,267           |
| リース資産             | 5,316,102         | 長期預り保証金         | 1,290,698         |
| 建設仮勘定             | 817,083           | その他             | 286,906           |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>1,233,380</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>32,598,206</b> |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>10,780,774</b> | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券            | 1,412,944         | <b>株主資本</b>     | <b>12,804,527</b> |
| 長期前払費用            | 124,239           | 資本金             | 3,145,955         |
| 退職給付に係る資産         | 1,393,545         | 資本剰余金           | 3,190,072         |
| 繰延税金資産            | 153,482           | 利益剰余金           | 6,505,999         |
| 敷金保証金             | 7,110,604         | 自己株式            | △37,498           |
| その他               | 629,738           | その他の包括利益累計額     | 870,301           |
| 貸倒引当金             | △43,781           | その他有価証券評価差額金    | 103,780           |
|                   |                   | 為替換算調整勘定        | 296,680           |
| <b>資産合計</b>       | <b>46,312,546</b> | 退職給付に係る調整累計額    | 469,839           |
|                   |                   | 非支配株主持分         | 39,511            |
|                   |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>13,714,340</b> |
|                   |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>46,312,546</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 2022年 4月 1日)  
(至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 営業収益            |         | 62,477,000 |
| 営業原価            |         | 58,573,107 |
| 営業総利益           |         | 3,903,892  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,862,430  |
| 営業利益            |         | 1,041,462  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 17,610  |            |
| 受取配当金           | 26,228  |            |
| 受取手数料           | 10,964  |            |
| 持分法による投資利益      | 3,729   |            |
| 為替差益            | 1,942   |            |
| リサイクル材売却益       | 29,335  |            |
| その他             | 34,571  | 124,383    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 153,976 |            |
| その他             | 18,324  | 172,300    |
| 経常利益            |         | 993,545    |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 54,888  |            |
| 投資有価証券売却益       | 8,466   | 63,355     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除売却損失       | 2,548   |            |
| 減損損失            | 148,582 |            |
| その他             | 4,589   | 155,721    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 901,179    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 428,264 |            |
| 法人税等調整額         | △62,607 | 365,656    |
| 当期純利益           |         | 535,522    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 11,939     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 523,583    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月 1日)  
至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                   | 3,145,955 | 3,190,072 | 6,091,883 | △37,498 | 12,390,412  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △109,467  |         | △109,467    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 523,583   |         | 523,583     |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 414,115   | －       | 414,115     |
| 当連結会計年度末残高                    | 3,145,955 | 3,190,072 | 6,505,999 | △37,498 | 12,804,527  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                        | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|----------|------------------|------------------------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合 計 |         |            |
| 当連結会計年度期首残高                   | 86,593                | △299,866 | 582,946          | 369,672                | 49,004  | 12,809,089 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                  |                        |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |          |                  |                        |         | △109,467   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |          |                  |                        |         | 523,583    |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） | 17,187                | 596,547  | △113,107         | 500,628                | △9,493  | 491,134    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 17,187                | 596,547  | △113,107         | 500,628                | △9,493  | 905,250    |
| 当連結会計年度末残高                    | 103,780               | 296,680  | 469,839          | 870,301                | 39,511  | 13,714,340 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,358,431</b> | <b>流動負債</b>     | <b>13,945,504</b> |
| 現金及び預金          | 1,111,888         | 営業未払金           | 2,140,532         |
| 受取手形            | 198,778           | 短期借入金           | 5,000,000         |
| 営業未収入金          | 5,649,751         | 1年内返済予定長期借入金    | 3,672,575         |
| リース投資資産         | 659,721           | リース債務           | 924,704           |
| 貯蔵品             | 21,849            | 未払金             | 125,791           |
| 前払費用            | 1,333,704         | 未払費用            | 1,076,504         |
| 関係会社短期貸付金       | 1,164,500         | 未払法人税等          | 92,098            |
| その他             | 219,025           | 未払消費税等          | 185,945           |
| 貸倒引当金           | △786              | 賞与引当金           | 274,467           |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,858,322</b> | その他の他           | 452,886           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,503,209</b> | <b>固定負債</b>     | <b>14,290,078</b> |
| 建物              | 2,613,267         | 長期借入金           | 8,243,972         |
| 構築物             | 69,852            | リース債務           | 3,666,066         |
| 機械及び装置          | 272,647           | 長期未払金           | 4,620             |
| 車両運搬具           | 108,620           | 退職給付引当金         | 51,144            |
| 工具器具備品          | 659,608           | 役員退職慰勞引当金       | 302,036           |
| 土地              | 6,473,303         | 資産除去債務          | 565,224           |
| リース資産           | 4,305,016         | 長期預り金           | 280,899           |
| 建設仮勘定           | 892               | 長期預り保証金         | 1,176,114         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>716,393</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>28,235,582</b> |
| 借地権             | 421,160           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソフトウェア          | 31,780            | <b>株主資本</b>     | <b>9,900,787</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 254,413           | 資本金             | 3,145,955         |
| 電話加入権           | 9,039             | 資本剰余金           | 3,190,072         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,638,720</b> | 資本準備金           | 3,189,989         |
| 投資有価証券          | 269,159           | その他資本剰余金        | 82                |
| 関係会社株式          | 3,569,059         | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,602,258</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 588,036           | 利益準備金           | 236,815           |
| 破産更生債権等         | 27,674            | その他利益剰余金        | 3,365,443         |
| 前払年金費用          | 716,348           | 別途積立金           | 2,673,816         |
| 繰延税金資産          | 301,012           | 固定資産圧縮積立金       | 54,973            |
| 敷金保証金           | 6,655,530         | 繰越利益剰余金         | 636,652           |
| 保険積立金           | 421,739           | <b>自己株式</b>     | <b>△37,498</b>    |
| その他の他           | 126,992           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>80,384</b>     |
| 貸倒引当金           | △36,833           | その他有価証券評価差額金    | 80,384            |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,216,754</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>9,981,171</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>38,216,754</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日)  
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 営 業 収 益                 |         | 43,861,943 |
| 営 業 原 価                 |         | 41,819,024 |
| 営 業 総 利 益               |         | 2,042,919  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,558,762  |
| 営 業 利 益                 |         | 484,156    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 18,610  |            |
| 受 取 手 数 料               | 11,545  |            |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息       | 29,062  |            |
| リ サ イ ク ル 材 売 却 益       | 28,207  |            |
| そ の 他                   | 15,319  | 102,745    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 133,743 |            |
| そ の 他                   | 19,693  | 153,436    |
| 経 常 利 益                 |         | 433,466    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 5,408   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 8,466   | 13,874     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 150     |            |
| 減 損 損 失                 | 148,582 |            |
| そ の 他                   | 4,589   | 153,323    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 294,017    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 260,927 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △63,327 | 197,600    |
| 当 期 純 利 益               |         | 96,417     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)  
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |           |           |          | 自己株式    | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|----------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          | 利益剰余金   |           |           | 繰越利益剰余金  |         |            |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 利益準備金   | その他利益剰余金  |           |          |         |            |
|                         |           |           |          |         | 別途積立金     | 固定資産圧縮積立金 |          |         |            |
| 当期首残高                   | 3,145,955 | 3,189,989 | 82       | 236,815 | 2,673,816 | 54,973    | 649,702  | △37,498 | 9,913,837  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |          |         |           |           |          |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |          |         |           |           | △109,467 |         | △109,467   |
| 当期純利益                   |           |           |          |         |           |           | 96,417   |         | 96,417     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 |           |           |          |         |           |           |          |         | —          |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —        | —       | —         | —         | △13,050  | —       | △13,050    |
| 当期末残高                   | 3,145,955 | 3,189,989 | 82       | 236,815 | 2,673,816 | 54,973    | 636,652  | △37,498 | 9,900,787  |

|                         | 評価・換算差額等         | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当期首残高                   | 68,623           | 9,982,460 |
| 事業年度中の変動額               |                  |           |
| 剰余金の配当                  |                  | △109,467  |
| 当期純利益                   |                  | 96,417    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 | 11,760           | 11,760    |
| 事業年度中の変動額合計             | 11,760           | △1,289    |
| 当期末残高                   | 80,384           | 9,981,171 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 湯 浅 敦   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 武 男 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した

内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 湯 浅 敦   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 武 男 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および営業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月25日

日本ロジテム株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 泰久 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 松浦 康治 ㊟

社外監査役 与田 俊和 ㊟

社外監査役 齊木 秀一 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | なかにしひろたけ<br>中西弘毅<br>(1955年10月13日) | 1982年3月 当社入社<br>1985年6月 当社取締役<br>1991年6月 当社常務取締役<br>1993年6月 当社専務取締役<br>1997年6月 当社代表取締役副社長<br>1999年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>福岡ロジテム株式会社代表取締役会長<br>東貨興業株式会社代表取締役社長<br>LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT<br>COMPANY LIMITED取締役会長                      | 11,400株        |
| 2     | みやむらりゅうじ<br>宮村隆二<br>(1955年2月6日)   | 1977年4月 当社入社<br>2003年6月 当社執行役員<br>2005年6月 当社上席執行役員<br>2006年6月 当社取締役上席執行役員<br>2008年4月 当社取締役上席執行役員管理本<br>部副本部長<br>2010年6月 当社取締役上席執行役員管理本<br>部長<br>2014年6月 当社常務取締役常務執行役員管<br>理本部長<br>2022年4月 当社常務取締役常務執行役員リ<br>スクマネジメント本部長<br>2023年4月 当社常務取締役常務執行役員管<br>理本部長（現任） | 5,600株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 飯野 毅<br>(1959年7月19日)   | 2011年10月 日清製粉株式会社営業本部第一<br>営業部部長<br>2012年4月 日清製粉株式会社関東営業部部<br>長<br>2017年7月 フレッシュ・フード・サービス<br>株式会社代表取締役社長<br>2019年6月 当社常務取締役常務執行役員品<br>質管理本部長（現任）                                                                                    | 一株             |
| 4     | 中西 伸次郎<br>(1982年8月17日) | 2012年4月 当社入社<br>2016年4月 当社総合企画部長<br>2017年4月 当社通販営業部長<br>2018年5月 当社営業本部副本部長<br>2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本<br>部副本部長<br>2022年4月 当社取締役上席執行役員管理本<br>部部長<br>2022年6月 当社常務取締役常務執行役員管<br>理本部長<br>2023年4月 当社常務取締役常務執行役員C<br>S R本部長（現任）            | 3,100株         |
| 5     | 飯島 隆<br>(1956年6月24日)   | 1979年4月 当社入社<br>2007年6月 当社執行役員<br>2009年6月 当社上席執行役員国際本部副本<br>部長<br>2013年6月 当社取締役上席執行役員国際本<br>部部長<br>2018年5月 当社取締役上席執行役員グロー<br>バル事業本部長<br>2023年4月 当社取締役上席執行役員国際本<br>部部長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>千日股份有限公司代表取締役会長<br>洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取締役会長 | 3,300株         |
| 6     | 佐々木 利昌<br>(1965年5月13日) | 1988年3月 当社入社<br>2003年4月 当社第三営業部長<br>2013年6月 当社執行役員第二営業部長<br>2018年5月 当社執行役員営業本部長<br>2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本<br>部部長（現任）                                                                                                                | 700株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※7    | うえだ たけし<br>上田 毅<br>(1961年12月19日)   | 1984年3月 当社入社<br>2005年4月 当社総務部長<br>2009年6月 当社執行役員総務部長<br>2013年6月 当社上席執行役員管理部長<br>2017年4月 当社上席執行役員総務部長兼総合企画部長<br>2022年4月 当社上席執行役員管理本部副本部長(現任) | 2,000株         |
| ※8    | はぎ お ふとし<br>萩尾 太<br>(1964年5月12日)   | 2019年4月 株式会社商工組合中央金庫執行役員経営サポート部長<br>2021年4月 株式会社商工組合中央金庫常務執行役員<br>2023年4月 当社上席執行役員総合企画本部副本部長(現任)                                            | 一株             |
| 9     | よこやま としあき<br>横山 敏明<br>(1968年4月23日) | 2021年6月 当社社外取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>2021年6月 日清製粉株式会社 取締役業務本部長(現任)<br>2022年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員(現任)                                        | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者 中西弘毅氏は、福岡ロジテム株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社の間には運送委託等の取引関係があります。
3. その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 候補者 横山敏明氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要は、株式会社日清製粉グループ本社執行役員および日清製粉株式会社取締役としての経験と見識が、当社の経営に有用であると判断したためであり、同氏に対しましては、主に企業役員の見地から当社の経営判断において必要な助言・提言を期待しております。同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。当社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、当社は株式会社日清製粉グループ本社の持分法適用の関連会社であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役松浦康治氏および監査役与田俊和氏が任期満了となり、また、監査役齊木秀一氏が辞任されますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 与田俊和<br>(1954年12月19日)  | 2004年11月 国土交通省 九州運輸局長<br>2006年7月 内閣官房 内閣審議官<br>2015年6月 一般社団法人日本物流団体連合会代表理事 理事長<br>2019年6月 当社社外監査役(現任)                                                                       | 一株         |
| ※2    | 冬木 正<br>(1959年6月6日)    | 2015年6月 日清製粉株式会社取締役生産本部長<br>2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社技術本部副本部長兼事業開発本部生産技術開発部長<br>〔重要な兼職の状況〕<br>2021年7月 株式会社日清製粉グループ本社常勤顧問(現任)<br>2022年6月 日清ファルマ株式会社監査役(現任)<br>日清丸紅飼料株式会社監査役(現任) | 一株         |
| ※3    | 黒河内 明子<br>(1960年9月21日) | 1994年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 柏木総合法律事務所入所<br>2009年1月 柏木総合法律事務所パートナー弁護士<br>〔重要な兼職の状況〕<br>2020年1月 柏木総合法律事務所代表パートナー弁護士(現任)                                                         | 一株         |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

3. 候補者 与田俊和氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、行政機関および業界団体での経験と知見に基づく助言・提言を期待したためであります。同氏は会社の経営に直接関与したことはありませんが、国家公務員および関係団体における経験から運輸・交通行政に精通しており、社外監査役として職務を適

切に遂行できるものと判断しております。同氏は、現在当社の社外監査役であります  
が、社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。当  
社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結してお  
り、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏  
が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、同氏は東京  
証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏  
が原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

4. 候補者 冬木正氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした  
理由は、企業役員としての経験と見識を持ち、当社の経営において適切な助言・提言を  
得られるものと期待したためであります。同氏が原案どおり選任された場合、当社は同  
氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であ  
り、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額といたします。なお、  
当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関  
係があります。
5. 候補者 黒河内明子氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者と  
した理由は、弁護士としての経験と見識を持ち、当社の経営判断における法律面からの  
助言・提言を期待したためであります。同氏は会社の経営に直接関与したことはありません  
が、弁護士として企業法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行  
できるものと判断しております。同氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間  
で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契  
約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額といたします。なお、当社は同氏  
が所属する柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険  
契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりでありま  
す。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となりま  
す。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます小倉章男氏および石井眞也氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および社内規程に沿って決定しており、相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                   |
|------|--------------------------------------|
| 小倉章男 | 2009年6月 当社取締役<br>2013年6月 当社常務取締役（現任） |
| 石井眞也 | 2013年6月 当社取締役（現任）                    |

以上

## 株主総会会場ご案内図



会場 東京都港区新橋五丁目11番3号

新橋住友ビル 1階 大会議室

電話 03-3433-6711 (日本ロジテム株式会社 総務部)

交通 JR山手線・京浜東北線・横須賀線・東海道線 (上野東京ライン)

東京メトロ銀座線、都営地下鉄浅草線、新交通ゆりかもめ

新橋駅 (烏森口) より徒歩7分

### 新型コロナウイルス対策に関するお願い

本株主総会へのご来場については、開催日時点での新型コロナウイルス感染症の流行状況や、ご自身の健康状態をご考慮いただきますようお願い申し上げます。